

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																												
				財政健全化等	×																																																																		
市町村名	宮代町	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	13,338,994	12,766,038	実質収支比率	10.4	13.7																																																												
				首都	○	歳出総額	12,479,543	11,562,351	経常収支比率	92.4	88.0																																																												
人口	令和2年国調(人)	34,147	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	859,451	1,203,687	(※1)	(94.2)	(92.7)																																																												
	平成27年国調(人)	33,705		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,927	183,197	標準財政規模	7,313,403	7,473,220																																																												
	増減率(%)	1.3		過疎	×	実質収支	758,524	1,020,490	財政力指数	0.60	0.61																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	33,514	第1次	低開発	×	単年度収支	-261,966	534,803	公債費負担比率	7.9	8.6																																																												
	うち日本人(人)	33,006		298	315	指数表選定	○	積立金	510,747	健全化判断比率	-	-																																																											
	令和04.01.01(人)	33,664	第2次	山振	×	積立金取崩し額	398,104	28,175	実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	33,217		3,331	3,551	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	増減率(%)	-0.4	第3次	11,545	10,861	積立金取崩し額	-149,323	750,580	実質公債費比率	6.1	6.0																																																												
	うち日本人(%)	-0.6	76.1	73.7	標準財政収入額	3,642,084	3,491,845	資金不足比率(※4)	-	-																																																													
面積(km ²)	15.95	76.1	73.7	標準財政需要額	6,233,358	6,072,072	将来負担比率	-	-																																																														
人口密度(人/km ²)	2,141	76.1	73.7	標準税収入額等	4,575,468	4,371,893																																																																	
世帯数(世帯)	14,572	76.1	73.7	経常経費充当一般財源等	6,853,943	6,614,915																																																																	
職員の状況(※8)						歳入一般財源等	9,988,053	9,159,105																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,366,051	7,770,417																																																													
	市区町村長	1	7,320	一般職員	191	580,258	3,038	うち公的資金	6,353,054	6,668,554																																																													
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,203,478	2,242,037																																																													
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,859,785	1,167,573																																																													
	議会議長	1	2,950	教育公務員	3	11,202	3,734	収益事業収入	-	-																																																													
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	329,061	328,983																																																													
	議会議員	12	2,210	合計	194	591,460	3,049	財政調整基金	1,412,678	1,300,034																																																													
				ラスバイレス指数			95.3	減債基金	3,521	3,520																																																													
								その他特定目的基金	956,797	660,720																																																													
								積立金現在高																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(7) 埼玉県消防組合</td> <td>(15) 新しい村</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td>(8) 久喜宮代衛生組合</td> <td>(16) 宮代町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 埼玉縣市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉縣市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 影の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 広域利根産場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 埼玉県消防組合	(15) 新しい村			(3) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(8) 久喜宮代衛生組合	(16) 宮代町土地開発公社			(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						(11) 埼玉縣市町村総合事務組合						(12) 埼玉縣市町村総合事務組合						(13) 影の国さいたまづくり広域連合						(14) 広域利根産場組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 埼玉県消防組合	(15) 新しい村																																																																			
	(3) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(8) 久喜宮代衛生組合	(16) 宮代町土地開発公社																																																																			
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																				
			(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																				
			(11) 埼玉縣市町村総合事務組合																																																																				
			(12) 埼玉縣市町村総合事務組合																																																																				
			(13) 影の国さいたまづくり広域連合																																																																				
			(14) 広域利根産場組合																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,879,616	29.1	3,721,413	51.2
地方譲与税	91,768	0.7	91,768	1.3
利子割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0
配当割交付金	24,276	0.2	24,276	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,938	0.1	18,938	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	725,563	5.4	725,563	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,510	0.1	15,510	0.2
法人事業税交付金	30,896	0.2	30,896	0.4
地方特例交付金等	44,234	0.3	44,234	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	44,234	0.3	44,234	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,708,706	20.3	2,591,274	35.6
普通交付税	2,591,274	19.4	2,591,274	35.6
特別交付税	117,319	0.9	-	-
震災復興特別交付税	113	0.0	-	-
(一般財源計)	7,541,419	56.5	7,265,784	99.9
交通安全対策特別交付金	3,770	0.0	3,770	0.1
分担金・負担金	138,439	1.0	-	-
使用料	40,875	0.3	767	0.0
手数料	15,889	0.1	1	0.0
国庫支出金	2,337,253	17.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	801,616	6.0	-	-
財産収入	86,413	0.6	-	-
寄附金	22,531	0.2	-	-
繰入金	531,725	4.0	-	-
繰越金	1,203,687	9.0	-	-
諸収入	262,216	2.0	1,779	0.0
地方債	353,161	2.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,661	1.1	-	-
歳入合計	13,338,994	100.0	7,272,101	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,721,413	95.9	5,995	
法定普通税	3,721,413	95.9	5,995	
市町村民税	1,872,265	48.3	5,995	
個人均等割	63,424	1.6	-	
所得割	1,708,062	44.0	-	
法人均等割	49,730	1.3	-	
法人税割	51,049	1.3	5,995	
固定資産税	1,579,149	40.7	-	
うち純固定資産税	1,578,668	40.7	-	
軽自動車税	78,548	2.0	-	
市町村たばこ税	191,451	4.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	158,203	4.1	-	
法定目的税	158,203	4.1	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	158,203	4.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,879,616	100.0	5,995	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.3	98.4
(%) 年	99.1	99.2
	99.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,900,567	実質収支	8,746
下水道	460,688	再差引収支	8,523
上水道	96,862	加入世帯数(世帯)	4,580
介護サービス	53,871	被保険者数(人)	6,678
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	269,067	保険税(料)収入額	-
その他	1,020,079	1人当り	339
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,830	0.8	-	105,830
総務費	2,141,780	17.2	130,279	1,839,361
民生費	4,991,626	40.0	301,029	2,624,181
衛生費	1,464,353	11.7	4,644	1,106,910
労働費	52	0.0	-	52
農林水産業費	189,605	1.5	33,472	170,206
商工費	126,342	1.0	-	123,661
土木費	942,326	7.6	290,827	857,825
消防費	505,755	4.1	-	503,049
教育費	1,225,305	9.8	202,631	1,010,958
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	786,569	6.3	-	786,569
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,479,543	100.0	962,882	9,128,602

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,070,197	40.6	3,120,626	3,116,791	42.0
人件費	1,902,315	15.2	1,712,008	1,711,512	23.1
うち職員給	1,172,258	9.4	1,047,237	-	-
扶助費	2,381,313	19.1	622,049	618,710	8.3
公債費	786,569	6.3	786,569	786,569	10.6
元利償還金	786,569	6.3	786,569	786,569	10.6
うち元金	757,527	6.1	757,527	757,527	10.2
うち利子	29,042	0.2	29,042	29,042	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,446,464	51.7	5,514,916	3,737,152	50.4
物件費	1,960,724	15.7	1,378,419	1,172,356	15.8
維持補修費	62,565	0.5	61,979	39,544	0.5
補助費等	2,246,716	18.0	2,156,344	1,454,488	19.6
うち一部事務組合負担金	1,020,170	8.2	1,020,170	1,020,170	13.8
繰出金	1,343,017	10.8	1,157,952	1,070,764	14.4
積立金	833,442	6.7	760,222	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	962,882	7.7	493,060	-	-
うち人件費	14,705	0.1	14,705	-	-
普通建設事業費	962,882	7.7	493,060	-	-
うち補助	370,508	3.0	48,691	-	-
うち単独	587,667	4.7	442,162	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,479,543	100.0	9,128,602	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県宮代町

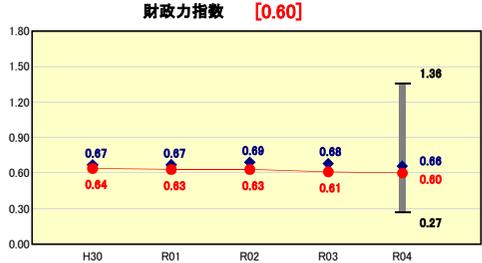
人口	33,514	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,006	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	13,338,994	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,479,543	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	758,524	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,313,403	千円			
地方債現在高	7,366,051	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

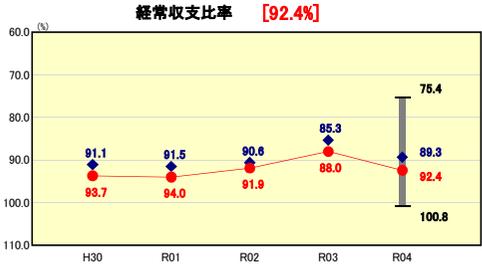
類似団体内順位 57/99 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 新築家屋の増、和戸横町地区土地区画整理事業等に伴い固定資産税(都市計画税)が増となった他、法人町民税においてコロナ禍からの持ち直しがあり、町税全体では増となった。一方で、少子高齢化等による人口減少などに伴う町税の減収は避けられない状況や財政需要に比して、町税等の歳入が不足している状況が続いているため、それに伴い財政力指数も減少している。今後もこの傾向は続く見込まれる。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 75/99 全国平均 92.2 埼玉県平均 93.0



経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の大幅な減や職員数増に伴う人件費、事務組合への負担金、光熱水費・物価上昇に伴う物件費の増による義務的経費の増により経常収支比率が昨年度に比べ4.4%増加した。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 11/99 全国平均 160,061 埼玉県平均 127,506



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると、当町は低い数値で推移しているが、昨年度より数値が上がっている。これまで、給与体系の見直しや職員の定数管理に努め、人件費の抑制を図っているが会計年度任用職員の賃金及び新たな行政需要による人員の増により、増加傾向にある。

将来負担の状況

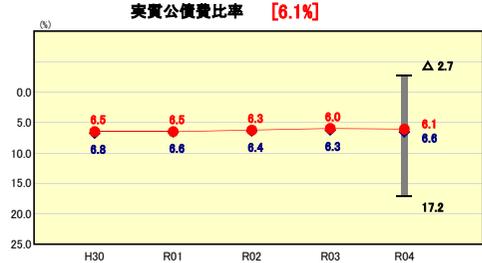
類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 埼玉県平均 4.3



将来負担比率の分析欄
 一般会計及び下水道事業会計での償還が進み、地方債残高が充当可能特定財源や基金財源等を下回ったことにより、令和4年度の比率は0になった。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新等に地方債の活用が見込まれ、併せて比率が変動すること見込まれる。今後も事業の見直しを図りながら、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

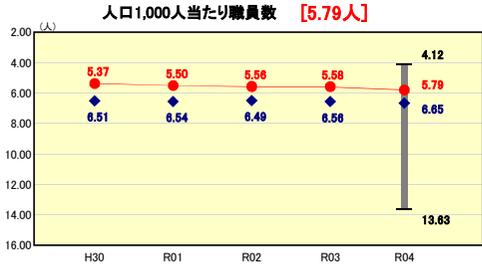
類似団体内順位 50/99 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.1



実質公債費比率の分析欄
 昨年に比べ0.1%上昇し、公共施設設備や東武動物公園駅東口整備に係る地方債の償還があるものの、過去に借入れを行なった地方債の償還が進行により、指数は緩やかな増である。引き続き当該年度の借入の抑制を図りつつ、中期的な起債計画について検討をしていく。

定員管理の状況

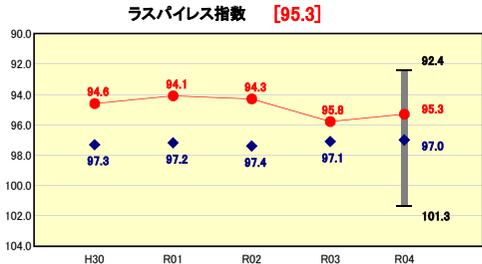
類似団体内順位 32/99 全国平均 8.25 埼玉県平均 6.71



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると依然低い数値となっている。今後は定年延長による影響を考慮しながら新規採用を実施するとともに、事務事業の見直しに応じた適切な定員数管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 16/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比べて低い数値となっている。今年度は昨年度に比べ管理職の定年退職に伴う昇任・昇格数の減少によりラスパイレズ指数が下降している。今後も引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

人口	33,514	人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	33,006	人(R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実公債費比率	6.1	%
歳入総額	13,338,994	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,479,543	千円			
実収支	758,524	千円	市町村類型	H30	V-2
標準財政規模	7,313,403	千円	(年度毎)	R03	V-2
地方債現在高	7,366,051	千円		R01	V-2
				R02	V-2
				R04	V-2



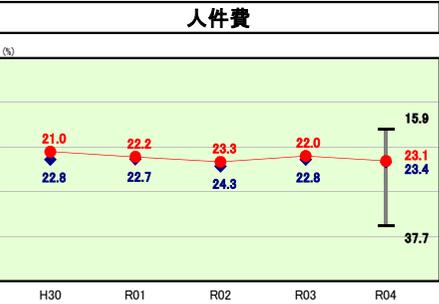
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/99 全国平均 14.9 埼玉県平均 18.6

物件費の分析欄

類似団体と比較すると1.0ポイント下回っており、前年と比較して0.9ポイント増加した。原油高・物価高の影響を受けるエネルギー価格高騰分として公共施設の光熱費等が増加していることが影響している。



類似団体内順位 48/99 全国平均 25.9 埼玉県平均 25.6

人件費の分析欄

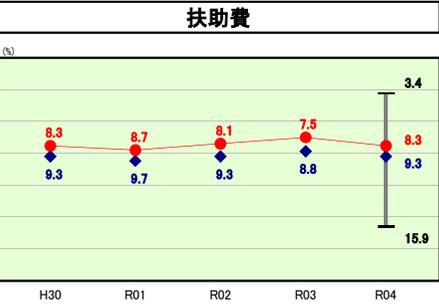
類似団体と比較して0.3ポイント低い数値となっており、この結果は給与体系の見直しや職員の定数管理に努めてきた表れである。今後も引き続き給与の適正化及び適切な定員管理に努め人件費の削減を図っていく。



類似団体内順位 95/99 全国平均 10.5 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄

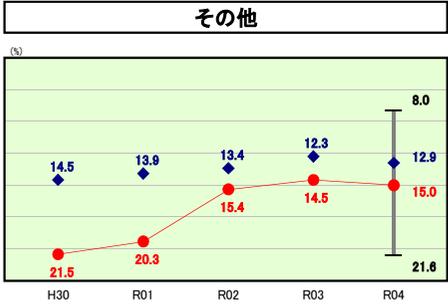
類似団体と比較して5.9ポイント上回っており、社会保障関係経費の増加が主な要因であり、今後も同経費は上昇傾向にある。今後は既存の事業の見直しを行い、補助金交付が適切かどうかの判断を行い、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 33/99 全国平均 12.5 埼玉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体と比較して1.0ポイント低い数値となり。前年度との比較では0.8ポイント増加した。子育て関連経費や介護給付は今後も増加が見込まれている。扶助費については抑制が困難な費目が多いが、適宜事業の見直しに努めていく。



類似団体内順位 76/99 全国平均 12.4 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄

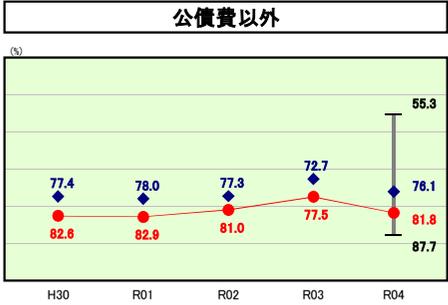
類似団体と比較して2.1ポイント上回っており、国民健康保険特別会計繰出金等の特別会計への繰出金の割合が他団体に比べ高い傾向にある。国民健康保険料等の改定による特別会計の安定的な運営を図りながら、コストの抑制に努めていく。



類似団体内順位 26/99 全国平均 16.0 埼玉県平均 14.1

公債費の分析欄

類似団体と比較して2.6ポイント下回っており、近年も横ばいで推移している。この結果の要因としては、元利償還額を上回る借入を行わないことにより、計画的な地方債残高の減少に努めてきたことによる表れである。今後も、引き続き財政状況を勘案した起債計画に基づき健全な運営を行う。



類似団体内順位 87/99 全国平均 78.2 埼玉県平均 78.9

公債費以外の分析欄

類似団体と比較して2.1ポイント上回っており、国民健康保険特別会計繰出金等の特別会計への繰出金の割合が他団体に比べ高い傾向にある。国民健康保険料等の改定による特別会計の安定的な運営を図りながら、コストの抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,902,315	56,762	65,553	▲ 13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	416,386	12,424	8,503	▲ 46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,651	228	289	▲ 21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,913	4,712	2,667	▲ 76.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,705	439	1,163	▲ 62.3
▲退職金	▲ 137,049	▲ 4,089	▲ 4,250	▲ 3.8
合計	2,361,921	70,476	73,949	▲ 4.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	6.65	▲ 0.86
ラスバイレス指数	95.3	97.0	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

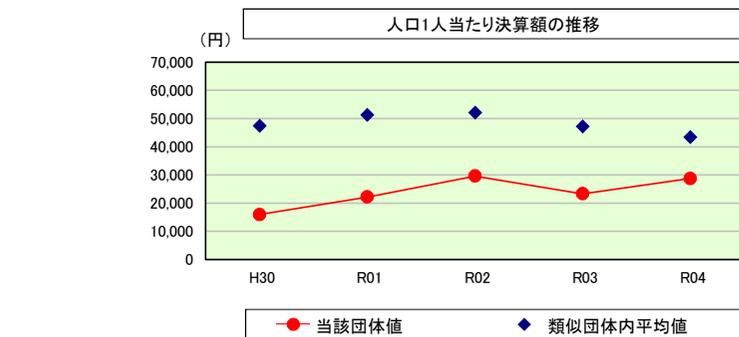


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	840,440	25,077	33,124	▲ 24.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,128	11,074	9,022	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,526	3,089	1,987	55.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	90	3	678	▲ 99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 116,917	▲ 3,489	▲ 3,119	11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 785,085	▲ 23,426	▲ 27,108	▲ 13.6
合計	413,182	12,329	14,583	▲ 15.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	544,998	15,984	▲ 43.8	47,387	▲ 9.2
		▲ 31.5	24,928	0.3	▲ 31.8
R01	753,531	22,162	▲ 38.7	51,264	8.2
		▲ 10.1	26,040	4.5	▲ 14.6
R02	1,001,704	29,615	33.6	52,068	1.6
		▲ 21,699	94.5	26,936	3.4
R03	784,103	23,292	▲ 21.4	47,161	▲ 9.4
		▲ 44.3	24,595	▲ 8.7	▲ 35.6
R04	962,882	28,731	23.4	43,423	▲ 7.9
		▲ 17,535	45.2	22,207	▲ 9.7
過去5年間平均	809,444	23,957	6.1	48,261	▲ 3.3
		▲ 14,977	10.8	24,941	▲ 2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

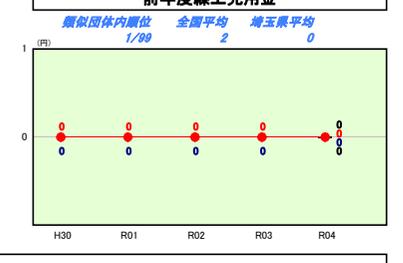
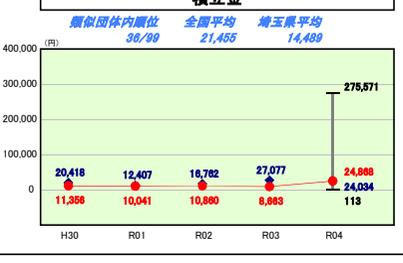
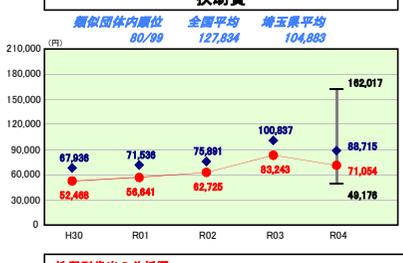
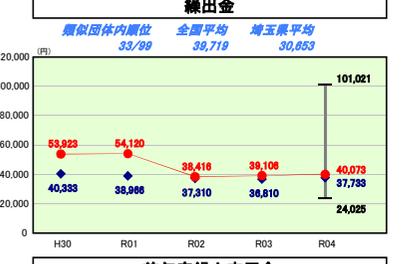
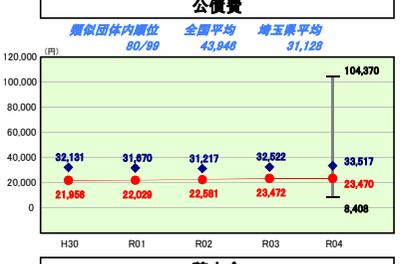
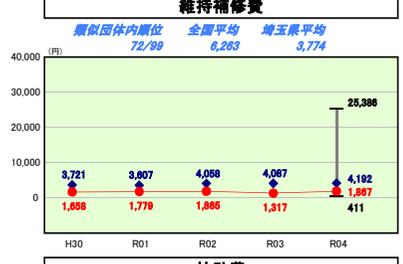
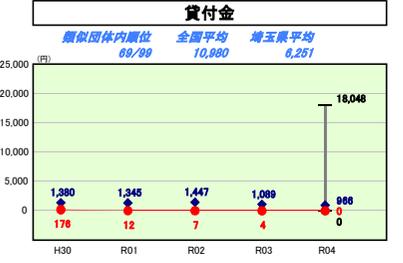
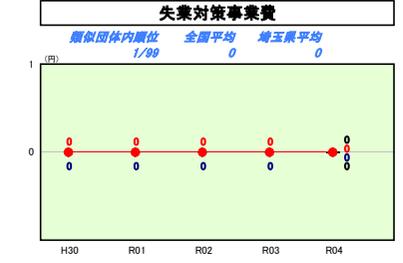
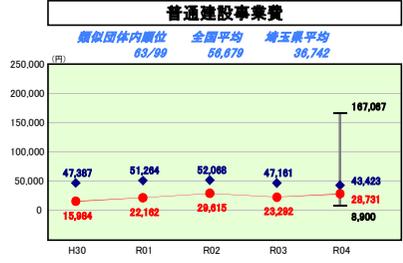
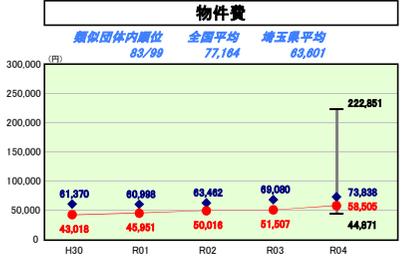
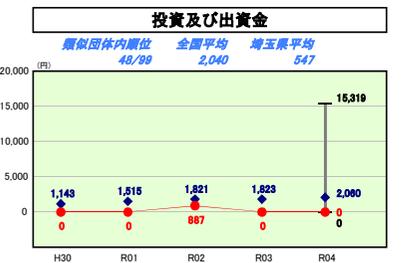
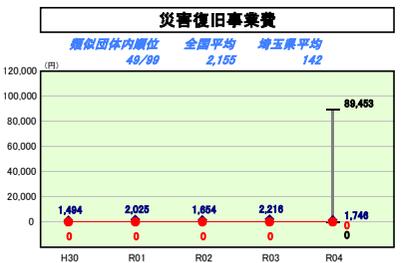
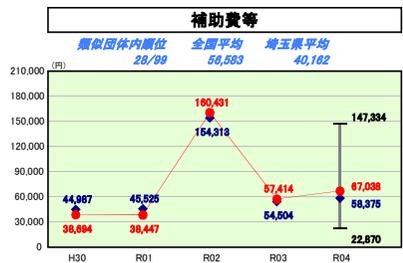
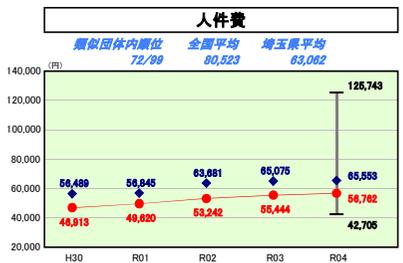
令和4年度

埼玉県宮代町

人口	33,514人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,006人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	15.95km ²	実収公債費比率	6.1%
歳入総額	13,338,994千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,479,543千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収収支	758,524千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,313,403千円		
地方債現在高	7,366,051千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

宮代町において、各経費の住民一人当たりのコストは、おおむね類似団体と比較して下回った水準で推移しており、令和4年度も同様となった。

人件費、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る経費の増により前年と比較してコストは増加しているが、類似団体と比較しても住民一人当たりのコストは下回っており、今後も適切な人員の定数管理や事業の見直しを図り、コストの削減を図っていく。

扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増により、昨年度と比較してコストは増加した。今後も社会保障関連経費は増加傾向が見込まれるため、適宜事業の見直しを実施していく。

普通建設事業費については、小・中学校非構造部材改修工事による増、今後も公共施設の老朽化に伴い施設の更新費用が増大することが予想される。住民コストが過度になりすぎないよう、公共施設マネジメント計画に基づき適切な維持管理を実施していく。

繰出金については、令和2年度から下水道事業会計が法適化されたことにより、依然と比較して類似団体に近い水準になりましたが、依然類似団体よりは上回るコストとなっている。特別会計における保険料の見直しを適宜実施し、繰出金の適正管理に努めていく。

公債費については、類似団体よりも低い数値で推移しており、近年は横ばいである。この結果は、元利償還額を上回る借入を行わないことにより、計画的な地方債残高の減少に努めてきたことの表れである。今後も、引き続き財政状況を勘案した起債計画に基づき健全な運営を行う。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

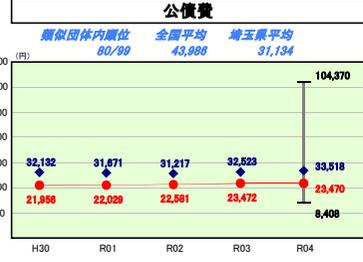
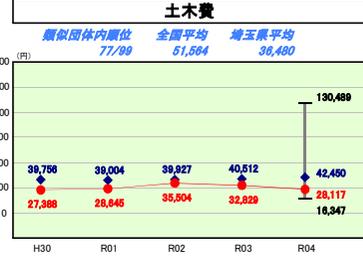
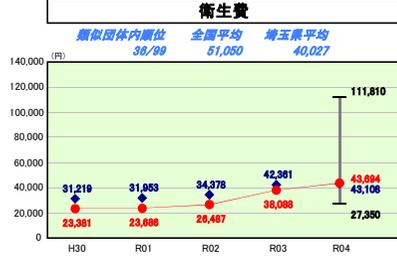
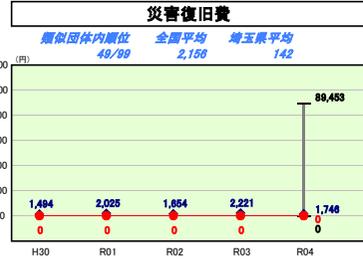
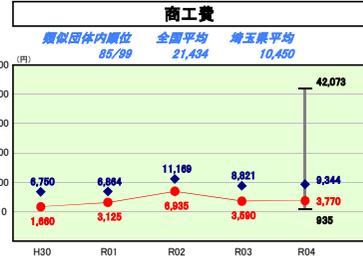
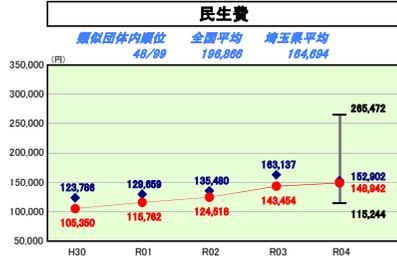
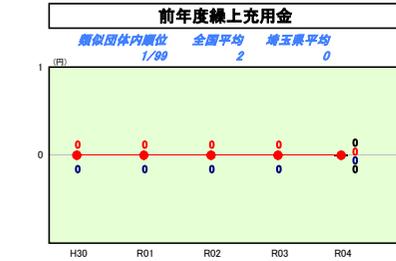
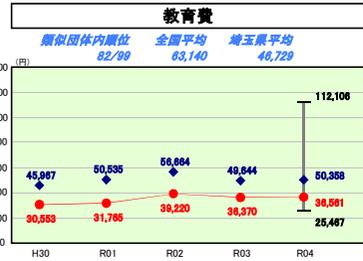
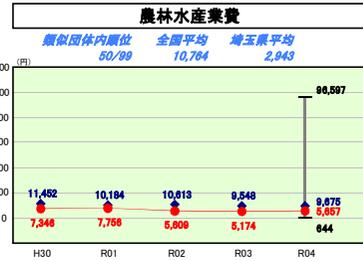
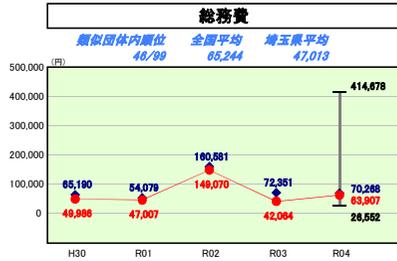
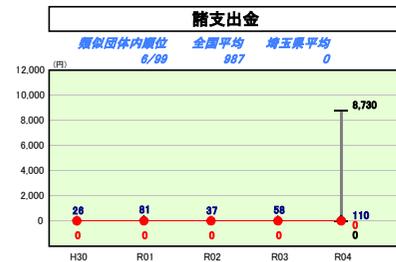
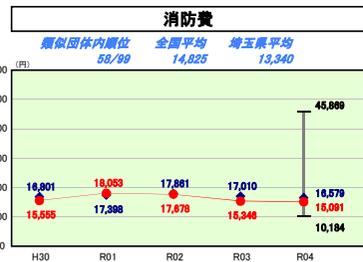
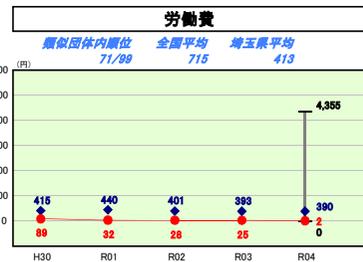
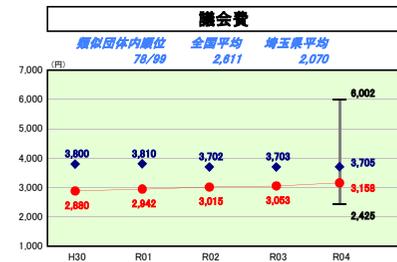
令和4年度

埼玉県宮代町

人口	33,514人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,006人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	13,338,994千円	実質負担比率	-%
歳出総額	12,478,543千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	758,524千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,313,403千円		
地方債現在高	7,366,051千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

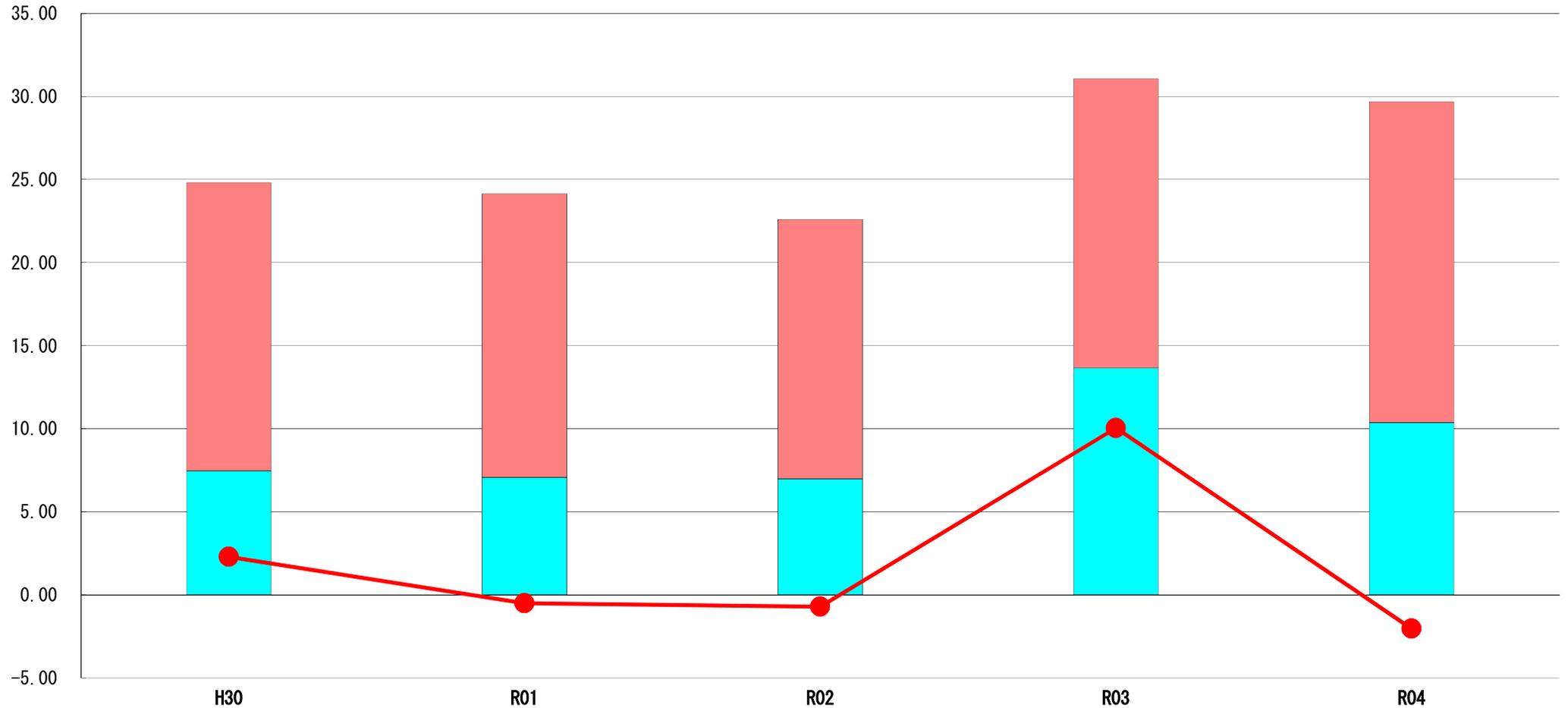
宮代町において、各経費の住民一人当たりのコストは、おおむね類似団体と比較して下回った水準で推移しており、令和4年度も同様となった。
総務費は、令和3年度普通財産売却収入の積立及び小学校再整備等地域拠点整備に伴う積立金の増により、前年と比較して大幅に増加した。
衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始に伴い大幅増となり、今後もごみ処理施設に関する他自治体への負担金の増が見込まれることから、今後も事業費の見直しを適宜実施していく。
民生費についても、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増により、昨年度と比べコストが増加した。また、今後も社会保障関連経費は増加傾向が見込まれるため、適宜事業の見直しを実施していく。
土木費については、前年と比べてコストは減少したが、今後は東武動物公園駅周辺整備事業費の拡大に伴い増加が見込まれ、住民ニーズに応じた適切な事業執行に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.35	17.06	15.61	17.40	19.32
 実質収支額		7.46	7.08	6.99	13.66	10.37
 実質単年度収支		2.28	▲ 0.51	▲ 0.72	10.04	▲ 2.04

分析欄

令和3年度は地方交付税や地方消費税交付金の増により、実質収支額及び実質単年度収支は黒字となったものの、令和4年度は実質単年度収支が再び赤字となった。大きな要因としては、歳入は財政調整基金繰入金が大幅増するとともに、歳出では社会保障関係経費が増加傾向にあることが挙げられる。

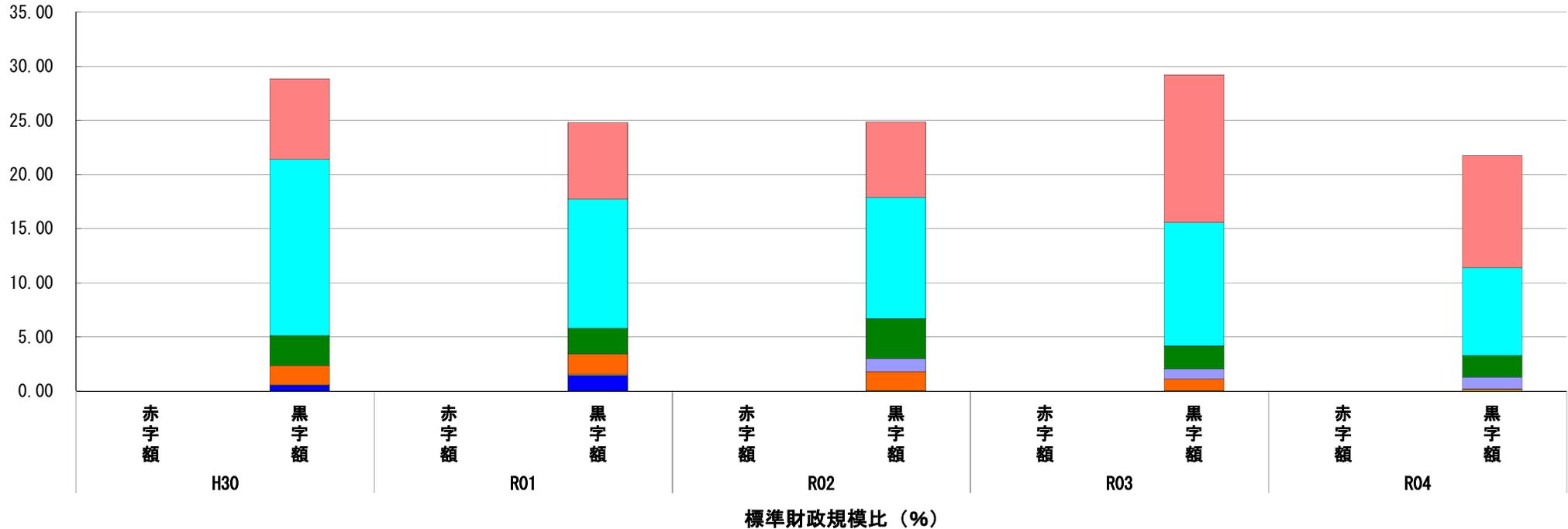
今後は、公共施設の再整備等の経費も想定されるため、実質単年度収支の赤字を削減することが課題となる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.45	7.07	6.99	13.65	10.37
水道事業会計		16.27	11.93	11.19	11.40	8.11
介護保険特別会計		2.76	2.39	3.68	2.12	1.99
下水道事業会計		-	-	1.20	0.94	1.08
国民健康保険特別会計		1.79	1.86	1.76	1.07	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.08	0.05	0.04	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	1.47	-	-	-

分析欄

令和4年度においても、過去4年間同様にすべての会計で黒字決算となり、一見すると近年は安定的な財政運営が図れていると言える。

しかし、会計ごとの数値を見ると、国民健康保険特別会計が減少傾向にあり、令和4年度は過去5年間で最も低い値となった。この要因としては、被保険者数が減少傾向にあることによる国民健康保険税収の減少が挙げられ、一般会計からの繰入金により黒字決算となっている。

また、下水道事業会計においても、一般会計からの繰出基準に基づかない補助金を歳入として計上している。

これらの事情を踏まえると、国保税の見直しや下水道使用料の見直しも視野に今後は検討していくことが求められる。

また、公共施設の老朽化が進んでいることから、一般会計においても公共施設の再整備が今後の課題となっており、再整備に併せた使用料の改定など適切な運営を継続して行っていく必要がある。

以上のことを踏まえながら、今後も安定した財政運営を図るための見直しを適宜実施していく。

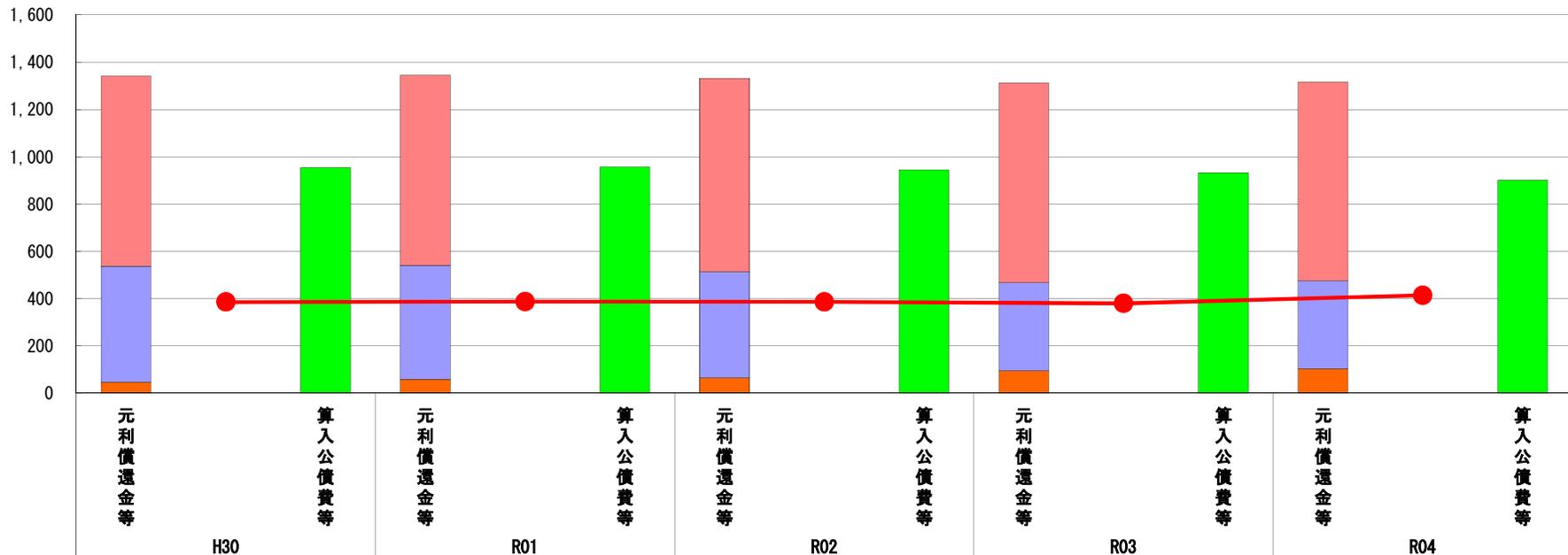
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		803	803	818	844	840
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		490	482	448	373	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	59	65	95	104
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		954	956	944	932	901
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		386	388	387	380	414

分析欄

元利償還金は前年度比較では減少したものの、5年間全体では増加傾向にあり、実質公債費比率の分子も令和4年度が直近5年間では唯一4億円を超える値となった。

今後も公共施設の老朽化に伴う再整備に対して起債を行うことが見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向になることが想定される。

公共施設総合管理計画及び公共移設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理及び資金管理のもと、公債費の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

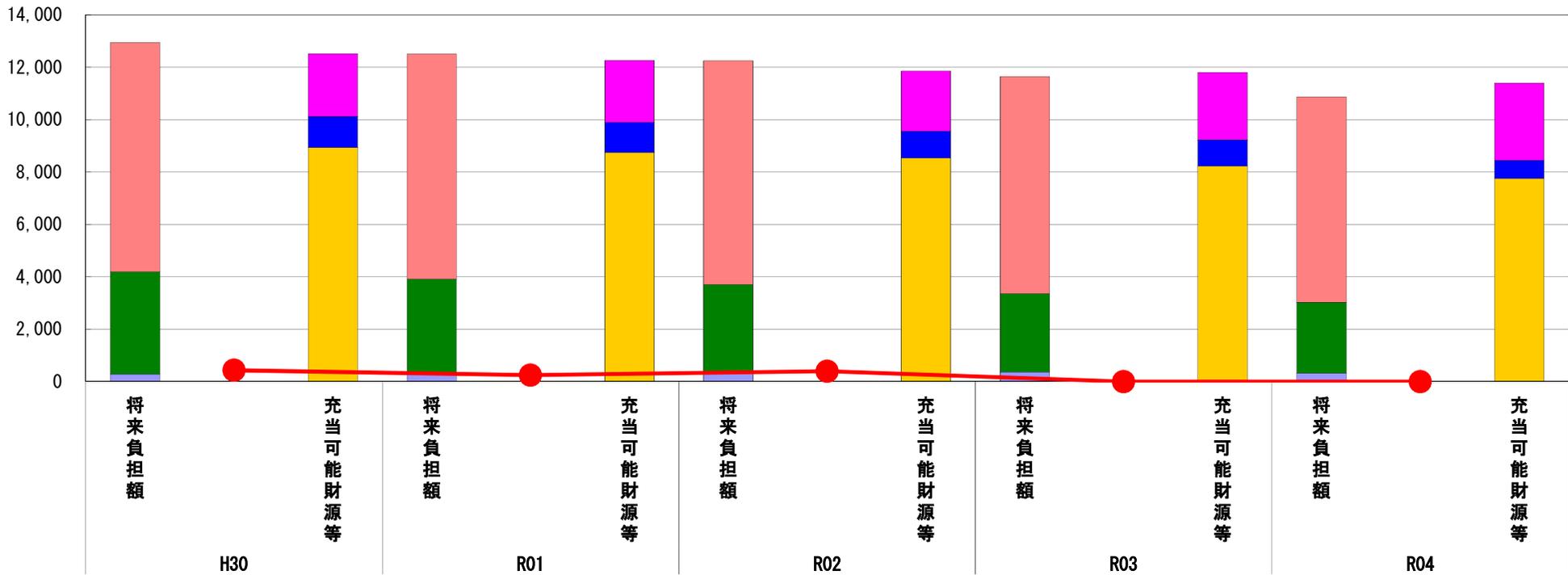
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,758	8,592	8,545	8,289	7,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,908	3,579	3,314	2,983	2,702
	組合等負担等見込額		280	335	389	374	324
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,387	2,365	2,288	2,573	2,943
	充当可能特定歳入		1,197	1,148	1,025	1,007	699
	基準財政需要額算入見込額		8,930	8,746	8,538	8,225	7,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		432	227	397	▲160	▲528

分析欄

将来負担比率の分子は、令和4年度に引き続き令和4年度もマイナスの値となった。要因としては、下水道事業会計の地方債の償還が進んだことによる繰入額の減少や一般会計における交付税措置のない地方債の借入抑制による資金管理などが挙げられる。

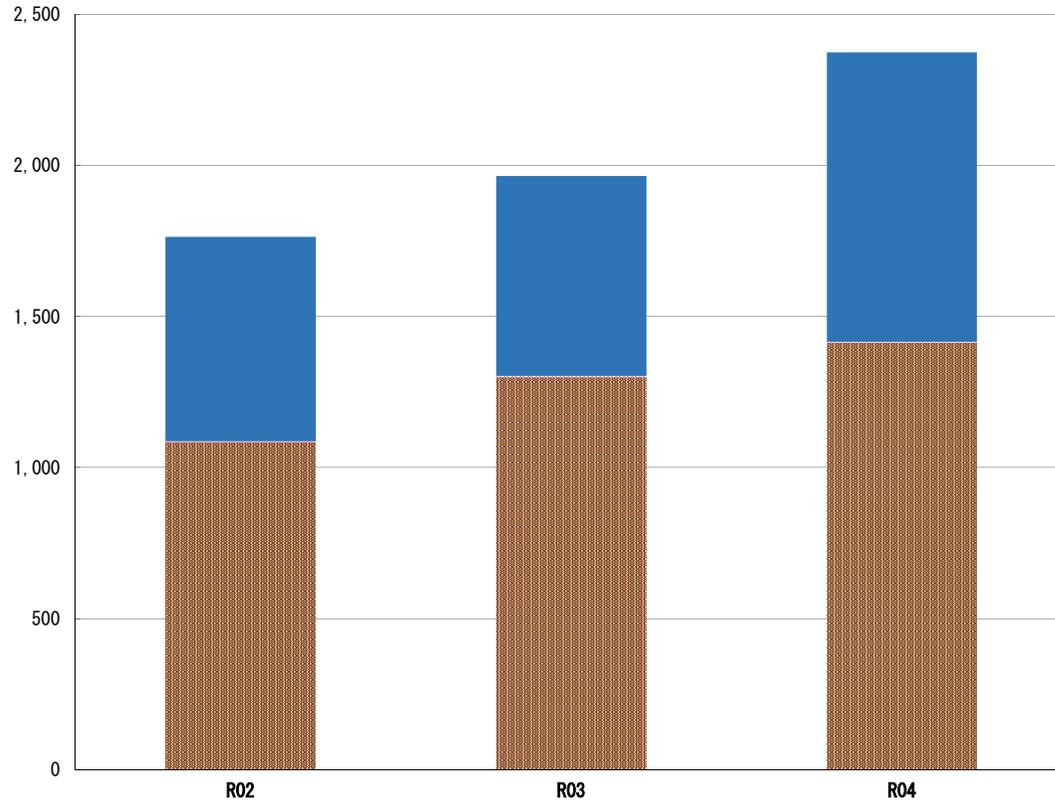
しかしながら、今後は公共施設の老朽化による再整備が課題となっており、当該事業の財源として地方債を充当することが見込まれるため、近い将来、将来負担比率はプラスに転じることが想定される。

今後も現在の世代と将来の世代の負担割合のバランスを見ながら、健全な財政運営を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,084	1,300	1,413
減債基金		4	4	4
その他特定目的基金		676	661	957
公共施設整備基金		608	621	916
まちづくり基金		59	28	26
森林環境譲与税積立基金		5	8	12
福祉医療センター施設整備基金		4	3	2
基金残高合計		1,764	1,964	2,373

令和4年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

基金全体では409百万円の増となった。
 主要因として、前年度決算剰余金の増に伴う積立により、財政調整基金が113百万円増加した。
 また、小学校再整備等地域拠点施設整備の財源としての積立等により、公共施設整備基金が295百万円増加した。

(今後の方針)

社会保障関係経費の増加や住民ニーズの多様化に伴う事業費の増加及び人口の減少等に伴う歳入の減少により、基金の取り崩し傾向が続くと想定される。
 取り崩しを最小限に抑えるため、適宜事業の見直しや新たな歳入確保に努めていく。
 一方で、今後は耐用年数を経過した公共施設も増加するため、施設更新に係る経費を計画的に確保する必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

基金の取り崩しは増加したものの、前年度決算剰余金が大幅増したことにより、全体での年度末残高は増加した。

(今後の方針)

今後も社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化に伴う再整備に要する経費の財源確保のため、基金の取り崩しは回避できない状況である。
 基金繰入金以外の財源確保と事業見直し等に伴う経費削減を積極的に取り組み、基金の取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行っていく。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立のみのため、大きな増減なし

(今後の方針)

今後の地方債の借入れ状況により、適宜積立を実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する用途に充てるための基金
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金
 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てるための森林環境譲与税を積み立てる基金

(増減理由)

公共施設整備基金：小学校再整備等ちいききよん施設整備の財源としての積立による増
 宮代まちづくり基金：原資となる、ふるさと納税の減に伴う減
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：医療機器整備のため取り崩しを行ったことによる減
 森林環境譲与税積立基金：森林環境譲与税積立による増

(今後の方針)

公共施設整備基金：小学校再整備及び久喜市新庁建設負担金への繰入を予定している。
 宮代まちづくり基金：今後も積立を実施した基金は翌年度事業へ充当を行う。
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：施設の利益に応じて積立を予定しており、積み立てた基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。